

ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA専用)

運用報告書(全体版)

第5期(決算日2023年12月20日)

作成対象期間(2022年12月21日～2023年12月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2019年10月4日から2029年10月4日までです。	
運用方針	円建ての国内籍の投資信託であるノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド 受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド(SMA専用)	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。なお、コマース・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド 受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	野村マネーインベストメント マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド(SMA専用)	株式への直接投資は行ないません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。
	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	野村マネーインベストメント マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率					
(設定日) 2019年10月4日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1	
1期(2019年12月20日)	9,969	0	△0.3	0.0	-	78.9	373		
2期(2020年12月21日)	10,266	0	3.0	0.0	-	99.3	797		
3期(2021年12月20日)	9,432	0	△8.1	0.0	-	98.4	679		
4期(2022年12月20日)	9,126	0	△3.2	0.0	-	98.3	288		
5期(2023年12月20日)	8,525	0	△6.6	0.0	-	98.5	157		

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 組 入 比 率
		騰 落	率				
(期首) 2022年12月20日	円 9,126	% -	% 0.0	% -	% 98.3		
12月末	9,194	0.7	0.0	-	98.5		
2023年1月末	8,969	△1.7	0.0	-	98.4		
2月末	8,901	△2.5	0.0	-	98.3		
3月末	8,928	△2.2	0.0	-	98.7		
4月末	8,951	△1.9	0.0	-	98.5		
5月末	8,799	△3.6	0.0	-	98.4		
6月末	8,631	△5.4	0.0	-	98.5		
7月末	8,581	△6.0	0.0	-	98.4		
8月末	8,601	△5.8	0.0	-	98.6		
9月末	8,435	△7.6	0.0	-	98.4		
10月末	8,457	△7.3	0.0	-	98.4		
11月末	8,505	△6.8	0.0	-	98.8		
(期末) 2023年12月20日	8,525	△6.6	0.0	-	98.5		

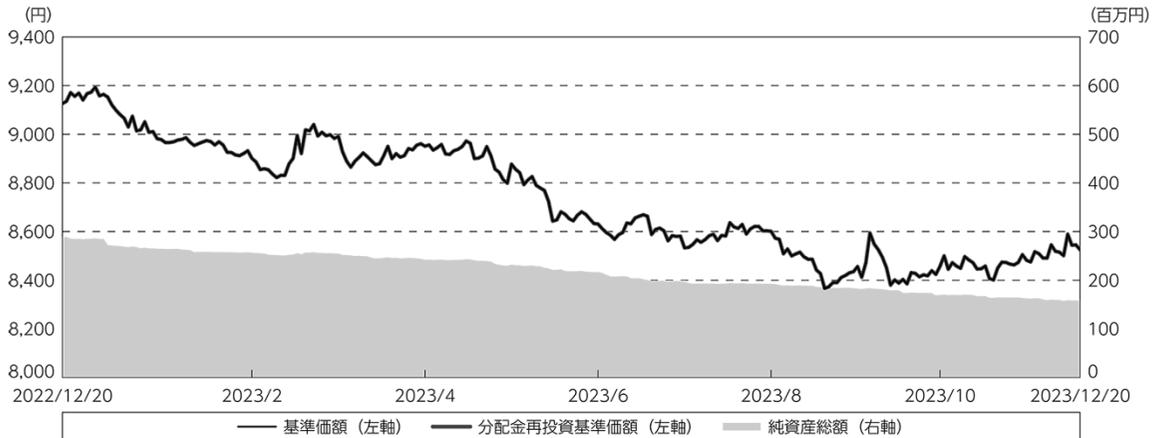
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,126円

期末：8,525円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 6.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は6.6%の下落

- ・ 基準価額は、期首9,126円から期末8,525円となりました。
- ・ 高位に組み入れた[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)] 受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなったことに加えて、主要投資対象である[日本成長株投資マザーファンド] 受益証券の銘柄選択効果と[野村日本株最小分散ポートフォリオマザーファンド] 受益証券の銘柄選択効果がともにマイナスに影響しました。

○投資環境

- ・ 期初から3月にかけてサービス業の堅調さや、賃金の引き上げなどを背景として、世界的に物価の上昇はコロナ禍以前と比べて速いペースが継続しました。しかし、エネルギー資源をはじめとする素材価格の落ち着きに伴って、物価の上昇ペースは減速し、各国中央銀行は金融引き締め姿勢を軟化させ始めました。
- ・ 日本は例外的に緩和的な金融政策が維持されており、日米の金利差拡大を受けて円安が進行しました。生産の正常化によって米国における売上が回復した自動車産業や、外国人旅行客の回復によるインバウンド（訪日外国人）需要の盛り上がりなどが日本経済をけん引しました。
- ・ 国内株式市場は日銀が現行の金融緩和策を維持したことが好感され、期初から2月にかけて上昇しましたが、米国地銀の経営破綻や、米国の雇用や景況感などの経済指標が市場予想を下回り景気後退への懸念が高まったことなどから下落しました。その後は円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、米国の利上げ休止観測が広がったことなどを受けて上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）】

- ・ [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券及び [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、期中は投資の中心とする [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券への投資比率を95%以上に維持しました。

【ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）】

- ・ 主要投資対象の [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制しました。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度としました。
- ・ 期末の実質的な株式組入比率（先物売り建て含む）は-2.6%としました。

●日本成長株投資マザーファンド

【株式組入比率】

- ・ 現物株式については、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄（東証33業種分類）>

- ①電 気 機 器：半導体製造装置市場においてシェア向上が期待できると判断した東京エレクトロンの買い付けなどを行ないました。

- ②情報・通信業：好調な業績にも関わらず株価が下落したGMOペイメントゲートウェイの買い付けなどを行ないました。
- ③卸 売 業：低価格の食品を武器に業績拡大を継続する神戸物産の買い付けなどを行ないました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①精密機器：業績が低調なHOYAの売却などを行ないました。
- ②輸送用機器：自転車市場の在庫調整により低調な業績が続くシマノの売却などを行ないました。
- ③小 売 業：株価が大きく上昇したファーストリテイリングの売却などを行ないました。

【期末の状況】

＜参考指数（TOPIX（配当込み））と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在する情報・通信業、サービス業

＜参考指数（TOPIX（配当込み））と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する輸送用機器、銀行業、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品、陸運業

●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

- ・財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

【期末の状況】

＜参考指数（TOPIX（配当込み））と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・食料品、小売業、情報・通信業など

＜参考指数（TOPIX（配当込み））と比べ少なめに投資している、または非保有としている主な業種＞

- ・電気機器、輸送用機器、機械など

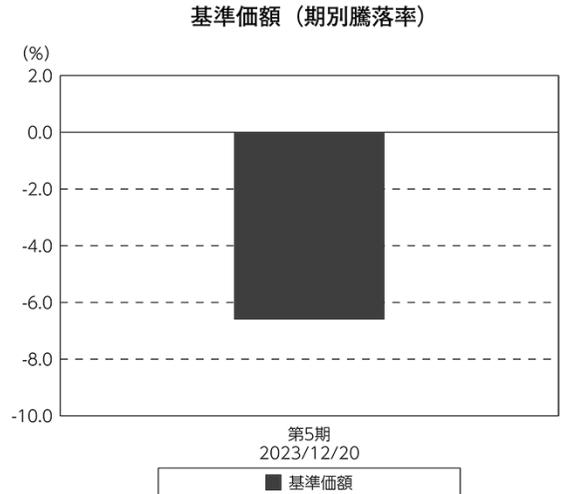
【野村マネーインベストメント マザーファンド】

- ・残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- ・ 収益分配金は基準価額水準等を勘案して見送らせていただきました。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2022年12月21日～ 2023年12月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）]

- ・ [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券及び [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持する方針です。

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・ 特性の異なる運用手法を組み合わせることで運用戦略の分散を図り、また、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることにより、安定した収益の獲得を目指します。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度とする方針です。
- ・ 実質的な株式組入比率（先物売り建て含む）は現状程度の比率を維持する方針です。

●日本成長株投資マザーファンド

- ・ 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄に投資をしていく方針です。

●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

- ・ 財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

- ・ 残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。
- ・ 日銀によるマイナス金利政策のもと、主要投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年12月21日～2023年12月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.264	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.110)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.121)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	23	0.267	
期中の平均基準価額は、8,746円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

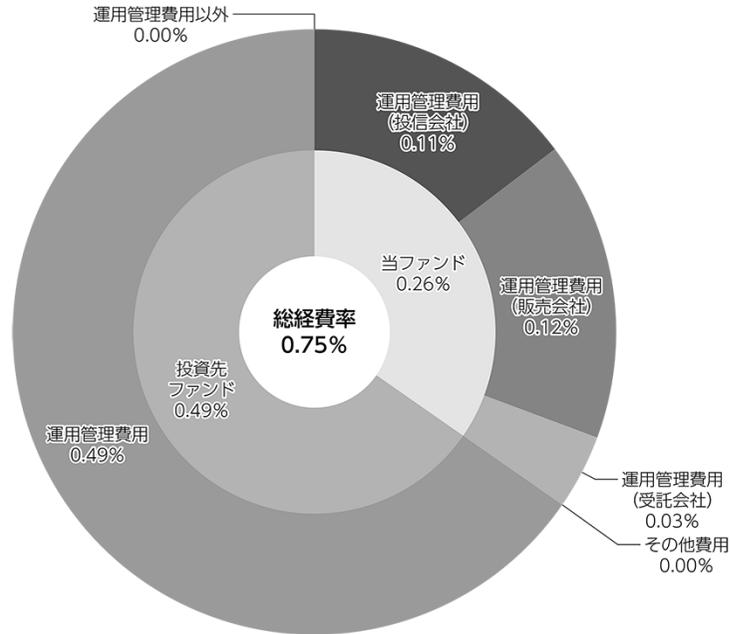
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.75%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.75
①当ファンドの費用の比率	0.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月21日～2023年12月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド	口 —	千円 —	口 124,696,146	千円 112,000

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月21日～2023年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド	301,470,079	176,773,933	155,578	98.5
	合 計	301,470,079	176,773,933	155,578	98.5

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
	野村マネーインベストメント マザーファンド	9	9	9

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 155,578	% 98.3
野村マネーインベストメント マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	2,643	1.7
投資信託財産総額	158,230	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	158,230,513
コール・ローン等	2,641,793
投資信託受益証券(評価額)	155,578,738
野村マネーインベストメント マザーファンド(評価額)	9,982
(B) 負債	248,014
未払信託報酬	245,013
その他未払費用	3,001
(C) 純資産総額(A-B)	157,982,499
元本	185,311,255
次期繰越損益金	△ 27,328,756
(D) 受益権総口数	185,311,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,525円

(注) 期首元本額は315,988,387円、期中追加設定元本額は8,951,316円、期中一部解約元本額は139,628,448円、1口当たり純資産額は0.8525円です。

○損益の状況 (2022年12月21日～2023年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 759
受取利息	1
支払利息	△ 760
(B) 有価証券売買損益	△10,332,012
売買益	4,527,498
売買損	△14,859,510
(C) 信託報酬等	△ 585,389
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△10,918,160
(E) 前期繰越損益金	△17,933,058
(F) 追加信託差損益金	1,522,462
(配当等相当額)	(△ 1,074)
(売買損益相当額)	(1,523,536)
(G) 計(D+E+F)	△27,328,756
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△27,328,756
追加信託差損益金	1,522,462
(配当等相当額)	(△ 1,074)
(売買損益相当額)	(1,523,536)
繰越損益金	△28,851,218

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年12月21日～2023年12月20日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年12月21日～ 2023年12月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	0円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	0円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第5期(決算日2023年12月20日)

作成対象期間(2022年12月21日～2023年12月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年4月10日以降、無期限とします。	
運用方針	日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド(以下「各マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本成長株投資マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本成長株投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日) 2019年4月10日	円 10,000		% -	% -	% -	百万円 700
1期(2019年12月20日)	10,219		2.2	84.1	△83.3	15,919
2期(2020年12月21日)	10,573		3.5	81.8	△82.1	37,576
3期(2021年12月20日)	9,751		△7.8	80.0	△82.1	37,112
4期(2022年12月20日)	9,417		△3.4	79.9	△85.4	27,622
5期(2023年12月20日)	8,807		△6.5	82.8	△87.5	18,835

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2022年12月20日	円 9,417		% -	% 79.9	% △85.4
12月末	9,440		0.2	81.0	△86.3
2023年1月末	9,252		△1.8	82.2	△87.6
2月末	9,159		△2.7	83.3	△89.9
3月末	9,164		△2.7	83.7	△91.8
4月末	9,236		△1.9	84.6	△90.0
5月末	9,156		△2.8	83.4	△90.2
6月末	8,881		△5.7	83.8	△91.1
7月末	8,802		△6.5	83.0	△88.9
8月末	8,845		△6.1	83.6	△89.1
9月末	8,725		△7.3	81.5	△86.7
10月末	8,771		△6.9	82.3	△86.9
11月末	8,754		△7.0	83.1	△87.5
(期末) 2023年12月20日	8,807		△6.5	82.8	△87.5

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,417円
 期末：8,807円
 騰落率：△ 6.5%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は6.5%の下落

- ・ 基準価額は、期首9,417円から期末8,807円となりました。
- ・ 国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなったことに加えて、主要投資対象である〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券の銘柄選択効果と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券の銘柄選択効果がともにマイナスに影響しました。

○投資環境

- ・ 期初から3月にかけてサービス業の堅調さや、賃金の引き上げなどを背景として、世界的に物価の上昇はコロナ禍以前と比べて速いペースが継続しました。しかし、エネルギー資源をはじめとする素材価格の落ち着きに伴って、物価の上昇ペースは減速し、各国中央銀行は金融引き締め姿勢を軟化させ始めました。
- ・ 日本は例外的に緩和的な金融政策が維持されており、日米の金利差拡大を受けて円安が進行しました。生産の正常化によって米国における売上が回復した自動車産業や、外国人旅行者の回復によるインバウンド（訪日外国人）需要の盛り上がりなどが日本経済をけん引しました。
- ・ 国内株式市場は日銀が現行の金融緩和策を維持したことが好感され、期初から2月にかけて上昇しましたが、米国地銀の経営破綻や、米国の雇用や景況感などの経済指標が市場予想を下回り景気後退への懸念が高まったことなどから下落しました。その後は円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、米国の利上げ休止観測が広がったことなどを受けて上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・ 主要投資対象の〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制しました。
- ・ 〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券の配分比率は概ね同程度としました。
- ・ 期末の実質的な株式組入比率（先物売り建て含む）は-2.6%としました。

[日本成長株投資マザーファンド]

【株式組入比率】

- ・ 現物株式については、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄（東証33業種分類）>

- ①電 気 機 器：半導体製造装置市場においてシェア向上が期待できると判断した東京エレクトロンの買い付けなどを行ないました。
- ②情報・通信業：好調な業績にも関わらず株価が下落したGMOペイメントゲートウェイの買い付けなどを行ないました。
- ③卸 売 業：低価格の食品を武器に業績拡大を継続する神戸物産の買い付けなどを行ないました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①精密機器：業績が低調なHOYAの売却などを行ないました。
- ②輸送用機器：自転車市場の在庫調整により低調な業績が続くシマノの売却などを行ないました。
- ③小売業：株価が大きく上昇したファーストリテイリングの売却などを行ないました。

【期末の状況】

＜参考指数（TOPIX（配当込み））と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在する情報・通信業、サービス業

＜参考指数（TOPIX（配当込み））と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する輸送用機器、銀行業、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品、陸運業

【野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド】

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

- ・財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

【期末の状況】

＜参考指数（TOPIX（配当込み））と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・食料品、小売業、情報・通信業など

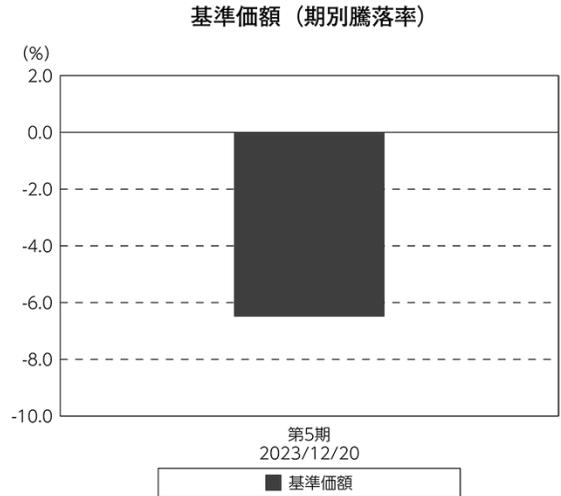
＜参考指数（TOPIX（配当込み））と比べ少なめに投資している、または非保有としている主な業種＞

- ・電気機器、輸送用機器、機械など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・ 特性の異なる運用手法を組み合わせることで運用戦略の分散を図り、また、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることにより、安定した収益の獲得を目指します。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度とする方針です。
- ・ 実質的な株式組入比率（先物売り建て含む）は現状程度の比率を維持する方針です。

[日本成長株投資マザーファンド]

- ・ 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄に投資をしていく方針です。

[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド]

- ・ 財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月21日～2023年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.506	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.050)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.018)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	52	0.576	
期中の平均基準価額は、9,015円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月21日～2023年12月20日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 87,252	百万円 99,623

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本成長株投資マザーファンド	1,518,096	2,150,000	4,703,687	6,800,000
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	752,611	1,200,000	4,189,128	6,900,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月21日～2023年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本成長株投資マザーファンド	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,558,548千円	20,119,294千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,638,902千円	10,706,251千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.82	1.87

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月21日～2023年12月20日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<日本成長株投資マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		買付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	百万円 6,652	百万円 1,264	% 19.0	百万円 10,905	百万円 577	% 5.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド>
該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,908千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,306千円
(B) / (A)	8.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月20日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期		末
			買 建 額	売 建 額	評 価 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 16,488	

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄		期首(前期末)	当 期	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	日本成長株投資マザーファンド	8,440,244	5,254,653	8,042,772
	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	7,890,199	4,453,682	7,951,159

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本成長株投資マザーファンド	8,042,772	42.4
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	7,951,159	41.9
コール・ローン等、その他	2,962,187	15.7
投資信託財産総額	18,956,118	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,954,564,677
コール・ローン等	2,304,516,889
日本成長株投資マザーファンド(評価額)	8,042,772,691
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド(評価額)	7,951,159,272
差入委託証拠金	656,115,825
(B) 負債	119,383,597
未払金	64,382,835
未払解約金	129,998
未払信託報酬	54,514,583
未払利息	715
その他未払費用	355,466
(C) 純資産総額(A-B)	18,835,181,080
元本	21,386,618,233
次期繰越損益金	△ 2,551,437,153
(D) 受益権総口数	21,386,618,233口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,807円

(注) 期首元本額は29,333,631,163円、期中追加設定元本額は1,920,879,114円、期中一部解約元本額は9,867,892,044円、1口当たり純資産額は0.8807円です。

○損益の状況 (2022年12月21日～2023年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 740,426
受取利息	190
支払利息	△ 740,616
(B) 有価証券売買損益	3,065,202,300
売買益	3,633,470,764
売買損	△ 568,268,464
(C) 先物取引等取引損益	△4,190,848,809
取引益	198,427,758
取引損	△4,389,276,567
(D) 信託報酬等	△ 120,365,275
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,246,752,210
(F) 前期繰越損益金	△1,717,546,844
(G) 追加信託差損益金	412,861,901
(配当等相当額)	(431,173,297)
(売買損益相当額)	(△ 18,311,396)
(H) 計(E+F+G)	△2,551,437,153
次期繰越損益金(H)	△2,551,437,153
追加信託差損益金	412,861,901
(配当等相当額)	(431,625,721)
(売買損益相当額)	(△ 18,763,820)
分配準備積立金	921,549,722
繰越損益金	△3,885,848,776

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年12月20日現在）

<野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド>

下記は、野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド全体(4,976,525千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)				
マルハニチロ	11.1	17.9	48,688	
ホクト	19.5	14.4	24,868	
建設業 (6.4%)				
ショーボンドホールディングス	15.9	—	—	
西松建設	31.8	19.1	72,942	
大和ハウス工業	48.6	28.2	117,030	
積水ハウス	57.2	35.8	107,292	
関電工	67.7	31.7	42,731	
きんでん	57.1	26.7	62,104	
エクシオグループ	24.8	19.7	60,301	
九電工	18	4.3	21,276	
インフロニア・ホールディングス	58.7	61.1	85,387	
食料品 (13.4%)				
森永製菓	23.9	17.2	86,963	
江崎グリコ	33.6	20	81,720	
山崎製パン	49.4	29.1	91,839	
カルビー	34.5	29.4	81,555	
森永乳業	—	22.7	59,666	
ヤクルト本社	—	24.3	76,326	
明治ホールディングス	13.4	30	99,240	
伊藤ハム米久ホールディングス	52.5	6.5	24,537	
サッポロホールディングス	—	2.1	12,631	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	20.7	19.5	40,033	
サントリー食品インターナショナル	29.3	5.5	25,888	
伊藤園	15.7	—	—	
味の素	30.4	22.4	122,438	
キュービー	50.2	37.4	91,480	
ハウス食品グループ本社	22.8	17	51,765	
カゴメ	17.5	12.5	38,525	
ニチレイ	14.5	28.7	99,474	
東洋水産	23.4	—	—	
日清食品ホールディングス	13	6.9	98,946	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本たばこ産業	60	—	—	
パルプ・紙 (2.0%)				
日本製紙	—	37.1	47,376	
大王製紙	64	34.6	38,838	
レンゴウ	139.2	97.2	90,201	
化学 (7.1%)				
エア・ウォーター	29.5	25	46,375	
積水化学工業	—	48.2	97,580	
日油	6.1	8.2	56,571	
花王	10.2	22.6	132,255	
富士フイルムホールディングス	4.5	—	—	
ライオン	—	36.4	47,957	
ポーラ・オルビスホールディングス	11.6	40.5	64,536	
小林製薬	5.9	2.9	18,937	
エフビコ	28	15	43,290	
ユニ・チャーム	31.4	24.4	120,487	
医薬品 (1.1%)				
科研製薬	18.4	—	—	
参天製薬	—	72.4	99,912	
ツムラ	4.7	—	—	
機械 (0.7%)				
平和	41.4	30.9	63,283	
SANKYO	23.1	—	—	
セガサミーホールディングス	14.9	—	—	
電気機器 (7.4%)				
日立製作所	—	10.5	104,296	
東芝	35	—	—	
日本電気	17.1	14.8	121,108	
ソニーグループ	—	2.9	38,149	
ヒロセ電機	3.8	3.1	50,406	
アズビル	28.2	7.9	37,185	
日本光電工業	37	23.5	88,289	
京セラ	23.8	10.3	84,418	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	—	15.6	44,194
キヤノン	62.3	23.1	85,031
その他製品 (0.8%)			
大日本印刷	6	—	—
リンテック	25.1	—	—
コクヨ	52.1	30.7	69,919
電気・ガス業 (4.0%)			
電源開発	60.9	41.2	92,185
東京瓦斯	56.1	31.6	105,733
大阪瓦斯	65.3	36.8	107,492
東邦瓦斯	33	17.8	48,051
陸運業 (5.3%)			
相鉄ホールディングス	—	11.1	29,931
東急	—	18.2	30,576
東日本旅客鉄道	—	3.9	31,211
西日本鉄道	6.9	—	—
近鉄グループホールディングス	30.7	13.3	57,682
阪急阪神ホールディングス	18.9	22.4	99,769
南海電気鉄道	25.8	17.3	48,578
名古屋鉄道	38.7	27	59,251
ヤマトホールディングス	—	6.6	17,483
九州旅客鉄道	33.9	30.5	93,970
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
上組	8.1	4.6	15,078
情報・通信業 (16.2%)			
NECネットエスアイ	48.6	42.2	95,372
T I S	36	32.1	97,455
グリー	80.6	—	—
インターネットイニシアティブ	48.4	34.5	95,478
フジ・メディア・ホールディングス	113.8	48	79,440
オービック	5.8	—	—
トレンドマイクロ	13.4	—	—
日本オラクル	10	7.2	83,016
伊藤忠テクノソリューションズ	39.1	—	—
大塚商会	29.5	16.5	98,290
B I P R O G Y	—	22.6	95,688
日本テレビホールディングス	117.1	49.9	75,598
スカパーJ S A Tホールディングス	147.5	76.9	50,215
日本電信電話	85.1	1,329.1	225,016
K D D I	62.1	40.1	177,803

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	146.5	93.8	160,913
東宝	11.6	—	—
S C S K	59.8	34.8	95,230
卸売業 (4.0%)			
アルフレッサ ホールディングス	78.5	28.1	67,454
シップヘルスケアホールディングス	45.1	7.2	15,998
メディカルホールディングス	72.1	27.1	61,191
伊藤忠商事	55.2	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	26.6	16.5	66,759
岩谷産業	22	8.9	56,630
P A L T A C	9.9	6.5	29,152
スズケン	34.6	11	53,130
小売業 (14.3%)			
ローソン	25.2	13.3	94,709
エービーシー・マート	17.9	6.5	16,474
エディオン	17.4	34.8	52,339
ビックカメラ	—	21.9	28,886
すかいらーくホールディングス	80.8	44.9	92,381
コスモス薬品	2.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	32.2	18.4	101,016
ツルハホールディングス	—	3.9	48,633
パン・パシフィック・インターナショナルホ	60.9	32.6	109,405
ゼンショーホールディングス	31.6	4.2	30,496
スギホールディングス	13.5	7.9	48,411
しまむら	6.7	—	—
ヤオコー	14.2	8.6	69,462
ケーズホールディングス	67.5	51.5	67,825
アインホールディングス	10.1	—	—
ヤマダホールディングス	211.8	195.4	83,650
ニトリホールディングス	7.9	6	110,070
吉野家ホールディングス	50.6	26.8	83,991
ファーストリテイリング	—	3.7	138,158
サンドラッグ	31.4	20.4	88,556
銀行業 (11.5%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	31.8	36,140
九州フィナンシャルグループ	—	72.1	55,163
ひろぎんホールディングス	101.1	100.2	88,817
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	45.2	53,675
三井住友トラスト・ホールディングス	19.9	19.5	102,492
三井住友フィナンシャルグループ	—	31.8	213,155

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
群馬銀行	—	81.7	55,752
八十二銀行	—	87	66,955
セブン銀行	340.6	303.5	88,895
みずほフィナンシャルグループ	129.2	74.2	174,370
山口フィナンシャルグループ	33.1	62.5	77,656
保険業 (2.6%)			
SOMPOホールディングス	28.1	—	—
MS&ADインシュアランスグループホール	39.8	21.6	117,504
東京海上ホールディングス	83.8	32.4	114,080
不動産業 (0.7%)			
大東建託	9.9	2.3	36,788

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ビューリック	—	15.5	22,963	
サービス業 (1.5%)				
総合警備保障	—	113	90,433	
日本郵政	170.8	—	—	
セコム	—	3.8	38,722	
合 計	株 数・金 額	5,054	5,042	8,831,120
	銘柄数<比率>	116	119	<99.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

日本成長株投資マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2023年12月20日）

作成対象期間（2022年12月21日～2023年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落			
(設定日) 2019年4月10日	円 10,000	% —	2,436.03	% —	% —	% —	百万円 300
1期(2019年12月20日)	11,264	12.6	2,639.92	8.4	95.4	—	6,896
2期(2020年12月21日)	14,024	24.5	2,791.98	5.8	93.1	—	16,217
3期(2021年12月20日)	14,422	2.8	3,093.95	10.8	95.8	—	15,050
4期(2022年12月20日)	13,328	△ 7.6	3,118.74	0.8	94.8	—	11,249
5期(2023年12月20日)	15,306	14.8	3,943.78	26.5	95.7	—	8,042

*株先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2023年12月20日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

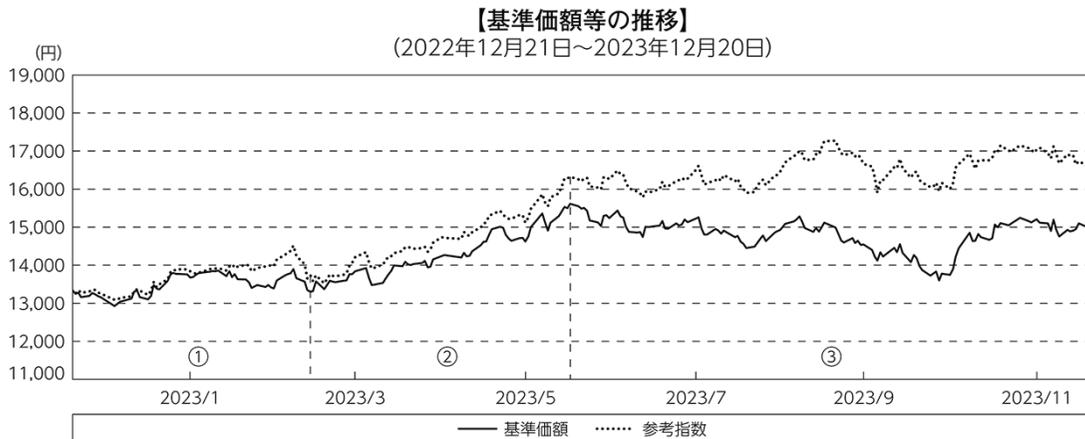
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2022年12月20日	円 13,328	% —	3,118.74	% —	% 94.8	% —
12月末	13,158	△ 1.3	3,101.25	△ 0.6	94.9	—
2023年1月末	13,672	2.6	3,238.48	3.8	95.6	—
2月末	13,478	1.1	3,269.12	4.8	95.5	—
3月末	13,842	3.9	3,324.74	6.6	94.7	—
4月末	14,154	6.2	3,414.45	9.5	95.0	—
5月末	14,623	9.7	3,537.93	13.4	94.9	—
6月末	15,237	14.3	3,805.00	22.0	94.9	—
7月末	15,224	14.2	3,861.80	23.8	95.4	—
8月末	14,999	12.5	3,878.51	24.4	92.6	—
9月末	14,544	9.1	3,898.26	25.0	95.0	—
10月末	13,898	4.3	3,781.64	21.3	95.3	—
11月末	15,204	14.1	3,986.65	27.8	95.2	—
(期末) 2023年12月20日	15,306	14.8	3,943.78	26.5	95.7	—

*騰落率は期首比です。

*株先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は14.8%の上昇

基準価額は、期首13,328円から期末15,306円に1,978円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～2023年3月中旬)

- (下落) 日銀のイールドカーブコントロール政策の修正による米ドル安・円高の進行などを受けて、相場全体が下落。
- (上昇) 米国の景気後退が回避されるとの期待や中国の経済活動再開期待などから景気敏感株を中心に株価が上昇。
- (下落) 米国の消費者物価指数が市場予想を上回り、米国の利上げが継続するとの見方などから優良株が下落。
- (上昇) 東京証券取引所がPBR (株価純資産倍率) の低い上場企業に対し改善策を要求すると報じられたことなどを受け、相場全体が上昇。
- (下落) 米シリコンバレー銀行の経営破綻をきっかけに世界的に信用不安が高まったことで相場全体が下落。

②の局面 (3月中旬～6月中旬)

- (上昇) 各国の金融当局が信用不安に対し迅速な措置を講じたことで、信用不安が後退し相場全体が上昇。

- (下落) それまで株価上昇していた反動などから景気敏感株の株価が下落。
(上昇) AI（人工知能）需要への期待が高まった半導体関連株や、楽観的な景気見通しが好感された商社株など景気敏感株を中心に株価が上昇。

③の局面（6月中旬～期末）

- (下落) 米国の長期金利上昇や日銀の金融政策変更などを受け優良株が下落。
(上昇) 外国為替市場における円安・米ドル高の進行などにより景気敏感株を中心に株価が上昇。
(下落) 日銀のマイナス金利政策解除への思惑などから優良株が下落。
(上昇) 米国の長期金利低下などを受け優良株が上昇。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から2023年1月上旬にかけては、日銀のイールドカーブコントロール政策の修正による米ドル安・円高の進行などを受けて、相場全体が下落しました。1月上旬から3月中旬にかけては、米国の景気や金融引き締め政策の先行きに対する思惑のほか、東京証券取引所によるPBRの低い上場企業に対する改善要求、米シリコンバレー銀行の経営破綻をきっかけにした信用不安などが交錯し、株式市場は一進一退を繰り返しました。

3月中旬から6月中旬にかけては、信用不安に対し各国の金融当局が迅速な措置を講じたことや、景気の先行きに対する楽観的な見方などから、景気敏感株を中心に相場全体が大きく上昇しました。

6月中旬以降は、米国の長期金利上昇や日銀の金融政策変更、マイナス金利政策解除への思惑などを受け優良株が下落しました。10月下旬まで優良株の低迷は続きましたが、米国の長期金利低下などを受け10月下旬以降の株価は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は95.7%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は65銘柄としました。

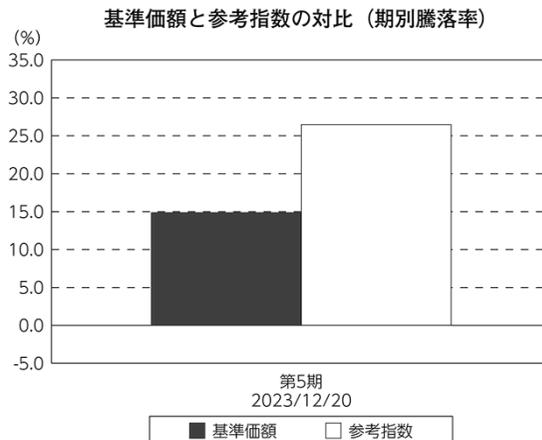
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））との対比

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+26.5%となったのに対して、基準価額は+14.8%となりました。



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げりに応じてなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月21日～2023年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.114 (0.114)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.114	
期中の平均基準価額は、14,336円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月21日～2023年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,328 (2,218)	千円 6,652,798 ()	千株 3,727	千円 10,905,750

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月21日～2023年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,558,548千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,638,902千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.82

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月21日～2023年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 6,652	百万円 1,264	19.0	百万円 10,905	百万円 577	5.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,620千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,306千円
(B) / (A)	11.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2023年12月20日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
INPEX	84.1	42.2	82,100
建設業 (2.6%)			
ショーボンドホールディングス	16.8	16.7	101,369
大和ハウス工業	52.1	22.7	94,205
食料品 (1.0%)			
キッコーマン	—	8.5	74,851
東洋水産	19.6	—	—
パルプ・紙 (0.4%)			
レンゴー	109.5	31.5	29,232
化学 (13.8%)			
日産化学	20.1	15	82,680
信越化学工業	30.1	65.8	371,112
日油	27.8	14	96,586
富士フイルムホールディングス	16.4	—	—
資生堂	—	18.6	75,757
ミルボン	17.3	20.9	75,804
ニフコ	35.6	18.5	65,194
ユニ・チャーム	79.7	59.6	294,304
医薬品 (5.7%)			
日本新薬	12.4	—	—
中外製薬	125.6	36.6	199,470
参天製薬	102.7	58	80,040
JCRファーマ	42.2	35.5	40,505
第一三共	17.9	29.6	115,765
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	—	19	61,161
機械 (8.1%)			
三浦工業	43.4	30.2	84,801
ディスコ	0.8	1.5	50,430
SMC	4.8	2.4	184,704
ダイキン工業	18.9	9.8	224,714
ダイフク	19.4	26	75,205
電気機器 (17.0%)			
日立製作所	17.2	16.3	161,907

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニデック	25.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	48	123,816
ソニーグループ	—	9.5	124,972
キーエンス	8.9	5.4	337,932
シスメックス	26.6	23.2	183,999
太陽誘電	10.2	—	—
村田製作所	29.7	50.2	142,216
東京エレクトロン	2.4	9.1	229,820
輸送用機器 (1.0%)			
本田技研工業	27.3	—	—
シマノ	10.1	3.4	75,038
精密機器 (2.5%)			
テルモ	35.9	12.4	58,738
HOYA	17	5.2	89,726
朝日インテック	37.9	16.5	47,025
メニコン	11.4	—	—
その他製品 (2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	12.3	28.8	81,518
ビジョン	82.5	45.5	74,506
陸運業 (0.8%)			
SGホールディングス	60.1	30.1	60,756
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
トランコム	5	4.4	32,296
情報・通信業 (17.0%)			
システナ	159.3	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	30.5	37.9	350,764
インターネットイニシアティブ	—	22.1	61,161
ラクス	38.5	50.2	128,110
オービック	13.9	8.1	190,107
トレンドマイクロ	6.5	1	8,102
大塚商会	12.8	7.6	45,273
ネットワンシステムズ	29.1	—	—
日本電信電話	80.8	1,682.2	284,796
KDDI	41.7	39.5	175,143
カブコン	—	14.6	67,087

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (3.5%)			
神戸物産	—	18.7	75,903
伊藤忠商事	57.3	33.5	195,439
小売業 (7.2%)			
Monotaro	126.8	82.1	126,639
コスモス薬品	4	1.9	29,763
パン・パシフィック・インターナショナルホ	25.9	19.6	65,777
ニトリホールディングス	14.5	5.8	106,401
ファーストリテイリング	5.1	6.1	227,774
銀行業 (0.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	101.9	41.3	49,043
保険業 (1.8%)			
東京海上ホールディングス	94.2	40.2	141,544
その他金融業 (1.7%)			
芙蓉総合リース	—	4.8	56,688
イー・ギャランティ	42.9	40.9	77,219

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.4%)			
カチタス	29	14.3	30,730
サービス業 (10.6%)			
日本M&Aセンターホールディングス	126.9	82.1	61,673
エス・エム・エス	33.3	33.1	92,084
エムスリー	119.7	122.2	279,960
リクルートホールディングス	55.8	35.1	207,756
インソース	—	81.7	70,262
ジャパンエレベーターサービスホールディン	28.5	15.6	36,270
リログループ	32.1	—	—
M&A総研ホールディングス	—	15.4	67,760
合 計	株 数・金 額	2,628	3,448
	銘柄数<比率>	64	65

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,693,498	95.4
コール・ローン等、その他	371,967	4.6
投資信託財産総額	8,065,465	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,065,465,489
コール・ローン等	347,908,362
株式(評価額)	7,693,498,330
未収入金	23,643,397
未収配当金	415,400
(B) 負債	22,741,448
未払金	22,741,340
未払利息	108
(C) 純資産総額(A-B)	8,042,724,041
元本	5,254,653,529
次期繰越損益金	2,788,070,512
(D) 受益権総口数	5,254,653,529口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,306円

(注) 期首元本額は8,440,244,971円、期中追加設定元本額は1,518,096,411円、期中一部解約元本額は4,703,687,853円、1口当たり純資産額は1.5306円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラPOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 5,254,653,529円

○損益の状況 (2022年12月21日～2023年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	165,987,277
受取配当金	166,156,244
受取利息	63
その他収益金	1,239
支払利息	△ 170,269
(B) 有価証券売買損益	1,277,619,353
売買益	2,064,797,658
売買損	△ 787,178,305
(C) 当期損益金(A+B)	1,443,606,630
(D) 前期繰越損益金	2,808,872,440
(E) 追加信託差損益金	631,903,589
(F) 解約差損益金	△2,096,312,147
(G) 計(C+D+E+F)	2,788,070,512
次期繰越損益金(G)	2,788,070,512

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2023年2月13日）

作成対象期間（2022年2月15日～2023年2月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2019年2月13日)	12,239	1.6	2,365.02	△5.4	99.0	—	541
3期(2020年2月13日)	13,523	10.5	2,613.48	10.5	99.2	—	7,515
4期(2021年2月15日)	14,511	7.3	3,053.35	16.8	99.4	—	15,623
5期(2022年2月14日)	13,583	△6.4	3,081.09	0.9	99.5	—	16,085
6期(2023年2月13日)	14,587	7.4	3,242.41	5.2	99.3	—	11,850

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

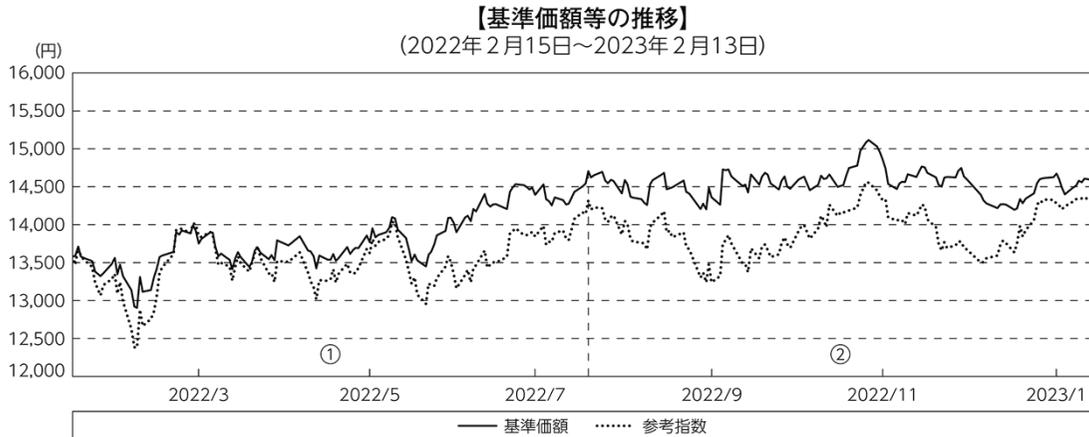
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2022年2月14日	円	%		%	%	%
	13,583	—	3,081.09	—	99.5	—
2月末	13,483	△0.7	3,012.57	△2.2	99.3	—
3月末	13,753	1.3	3,142.06	2.0	98.5	—
4月末	13,792	1.5	3,066.68	△0.5	98.1	—
5月末	13,767	1.4	3,090.73	0.3	98.4	—
6月末	14,022	3.2	3,027.34	△1.7	99.0	—
7月末	14,393	6.0	3,140.07	1.9	99.2	—
8月末	14,530	7.0	3,177.98	3.1	99.0	—
9月末	14,361	5.7	3,003.39	△2.5	98.4	—
10月末	14,596	7.5	3,156.44	2.4	98.5	—
11月末	14,866	9.4	3,249.61	5.5	98.6	—
12月末	14,597	7.5	3,101.25	0.7	99.3	—
2023年1月末	14,675	8.0	3,238.48	5.1	99.2	—
(期末) 2023年2月13日	円	%		%	%	%
	14,587	7.4	3,242.41	5.2	99.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の変動要因

①の局面 (期首～2022年8月中旬)

(下 落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が行なわれたことや、G7 (主要7カ国会議) が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表するなど世界経済への悪影響に対する懸念が高まったこと

(上 昇) ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことや、日銀が大規模金融緩和を維持したこと、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと

②の局面 (2022年8月下旬～期末)

(横ばい) 国内企業の業績拡大期待が高まったことなどの好材料と、欧米の金融引き締め局面の長期化観測や世界的な景気減速への懸念などの悪材料が交錯したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持し、期末は99.3%としました。

・期中の主な動き

財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの

最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+5.2%になったのに対して、基準価額は+7.4%となりました。

（主なプラス要因）

業種配分では、投資比率の高い「消費」の騰落率が高かったことや、投資比率の低い「自動車」の騰落率が低かったことなどがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、投資比率の低い「トヨタ自動車」の騰落率が低かったことや、投資比率の高い「SANKYO」の騰落率が高かったことなどがプラスに寄与しました。

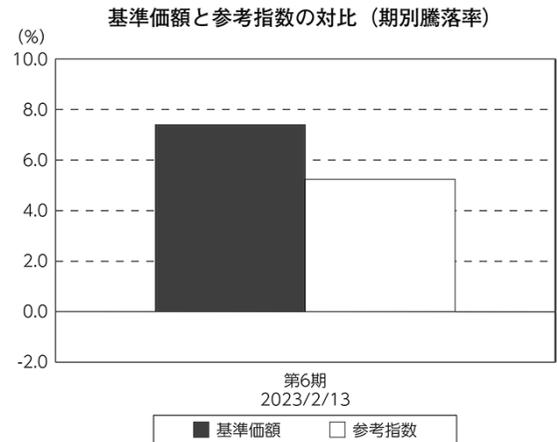
（主なマイナス要因）

業種配分では、投資比率の高い「インフラ」の騰落率が低かったことや、投資比率の低い「市況」の騰落率が高かったことなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄では、非保有の「三菱UFJフィナンシャル・グループ」の騰落率が高かったことや、投資比率の高い「大王製紙」の騰落率が低かったことなどがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

引き続き、株式への投資にあたっては、財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案します。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月15日～2023年2月13日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2022年2月15日～2023年2月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,223	8,680,606	4,098	13,615,203
		(96)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年2月15日～2023年2月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,295,809千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,575,968千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年2月15日～2023年2月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2023年2月13日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)			
マルハニチロ	—	17.8	42,257
ホクト	24.6	18.8	35,043
建設業 (6.7%)			
ショーボンドホールディングス	31.6	13	68,640
西松建設	21.4	34.9	120,230
大東建託	14.1	—	—
大和ハウス工業	63.6	44.9	139,594
積水ハウス	57	42.4	106,487
関電工	92.5	67.7	58,628
きんでん	67.3	57.1	82,566
エクシオグループ	45.9	24.8	58,255
九電工	38.8	18	58,410
インフロニア・ホールディングス	—	94.3	94,677
食料品 (13.4%)			
日清製粉グループ本社	70	—	—
森永製菓	30.8	23.9	91,417
江崎グリコ	44.5	33.6	119,112
山崎製パン	—	64.6	96,577
カルビー	20	34.5	100,809
明治ホールディングス	3.2	13.7	88,502
伊藤ハム米久ホールディングス	73.3	49.8	35,507
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	38.2	49,812
サントリー食品インターナショナル	40.5	28.3	126,076
伊藤園	27.2	12.5	54,687
味の素	60.8	30	121,170
キューピー	72.5	55	122,485
ハウス食品グループ本社	38.2	22.8	61,172
カゴメ	32	16.9	51,122
ニチレイ	44.2	14.5	39,759
東洋水産	37.3	21.4	117,272
日清食品ホールディングス	22.9	12.4	138,756
日本たばこ産業	100.9	60.5	161,383
パルプ・紙 (1.5%)			
大王製紙	61.6	60.5	61,286
レンゴー	195	134.6	120,467

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (3.7%)			
エア・ウォーター	—	28.1	44,482
J S R	15.5	—	—
日油	26.8	3	17,130
花王	—	10.2	51,765
富士フィルムホールディングス	31.1	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	11.6	20,369
小林製薬	10.8	5.7	50,958
エフピコ	46.8	25.3	89,688
ユニ・チャーム	44.7	31.9	161,605
医薬品 (0.6%)			
科研製薬	38.7	18.4	65,872
ツムラ	29.3	—	—
大正製薬ホールディングス	5.9	—	—
機械 (2.0%)			
平和	37.5	44.5	104,352
SANKYO	53.8	23.9	129,299
電気機器 (7.3%)			
東芝	37.8	34.2	154,071
日本電気	—	30	145,050
富士通	—	1.1	19,833
ヒロセ電機	8.6	2.6	43,212
アズビル	34.5	21	76,860
日本光電工業	41.9	37.7	126,672
キーエンス	4.1	—	—
浜松トホニクス	22.6	—	—
京セラ	8.9	18.7	122,111
キャノン	88.1	62.2	178,140
輸送用機器 (—%)			
トヨタ自動車	331.1	—	—
精密機器 (—%)			
HOYA	22.2	—	—
その他製品 (1.3%)			
バンダイナムコホールディングス	17.5	—	—
リンテック	—	25.7	55,177
コクヨ	75.4	52.1	94,561

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (4.1%)			
電源開発	46.5	57.5	121,785
東京瓦斯	82.7	51.5	139,822
大阪瓦斯	90.7	65.3	141,635
東邦瓦斯	36	34.3	85,269
陸運業 (4.0%)			
西日本鉄道	23.9	—	—
近鉄グループホールディングス	—	31.9	135,256
阪急阪神ホールディングス	14.5	18.3	70,546
南海電気鉄道	24.6	26.4	73,128
名古屋鉄道	—	43.3	90,497
ヤマトホールディングス	10.1	—	—
福山通運	8.1	—	—
日立物流	15.3	—	—
九州旅客鉄道	—	36.6	105,957
NIPPON EXPRESSホールディン	2	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
上組	—	8.1	21,740
情報・通信業 (18.3%)			
NECネットエスアイ	50.9	56	90,216
T I S	57.3	36.2	123,623
グリー	40.4	68.6	47,745
コーエーテクモホールディングス	36.7	—	—
インターネットイニシアティブ	38.6	51.6	135,037
フジ・メディア・ホールディングス	36.2	113.8	122,107
オービック	9.6	4.3	89,182
トレンドマイクロ	12.9	10.2	64,464
日本オラクル	12.6	10	90,600
オービックビジネスコンサルタント	13.5	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	56.2	39.8	124,574
大塚商会	42.1	27.8	124,544
日本テレビホールディングス	49.4	117.1	121,901
スカパーJ S A Tホールディングス	—	147.5	71,095
日本電信電話	111.1	83.9	323,854
KDD I	87.1	62.1	247,779
ソフトバンク	201.3	142.3	217,149
東宝	28.9	9.2	43,516
エヌ・ティ・ティ・データ	11.1	—	—
カブコン	21.5	—	—
S C S K	82.6	61.6	119,380

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (8.2%)			
アルフレッサ ホールディングス	—	78.5	125,914
神戸物産	34.5	—	—
シブヘルスケアホールディングス	62.8	45.5	113,613
メディカルホールディングス	57	72.3	123,994
アズワン	16	—	—
伊藤忠商事	85.4	56.9	235,622
三井物産	101.1	—	—
三菱商事	29.2	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	46.2	27.4	83,707
岩谷産業	28.7	21.7	118,265
P A L T A C	15.3	10.2	47,328
ミスミグループ本社	11.5	—	—
スズケン	—	33.8	115,596
小売業 (14.4%)			
ローソン	33.8	24.4	129,320
エービーシー・マート	30.8	17.1	114,741
エディオン	—	21.9	28,119
M o n o t a R O	17.1	—	—
Z O Z O	46.9	—	—
すかいらーくホールディングス	111.8	80.8	125,078
コスモス薬品	11.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	50	32.6	197,001
パン・パシフィック・インターナショナルホ	87.3	58.2	139,621
ゼンショーホールディングス	60.2	30.7	106,989
スギホールディングス	24.4	12.6	69,300
しまむら	8.4	6.3	78,498
ヤオコー	19.7	13.9	92,852
ケーズホールディングス	—	63.2	73,501
アインホールディングス	9.8	9	47,880
ヤマダホールディングス	—	260.9	122,101
ニトリホールディングス	12	8.1	132,921
吉野家ホールディングス	19.3	50.6	120,124
サンドラッグ	42.9	33.9	120,006
銀行業 (6.7%)			
ひろぎんホールディングス	—	142.7	96,037
三井住友トラスト・ホールディングス	—	27.1	131,624
三井住友フィナンシャルグループ	—	25.7	148,468
セブン銀行	—	435.6	116,740
みずほフィナンシャルグループ	71	117	246,460
山口フィナンシャルグループ	—	51.8	46,464

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.6%)			
SOMPOホールディングス	—	28.2	156,143
MS&ADインシュアランスグループホール	—	36.3	156,670
東京海上ホールディングス	—	84.2	225,992
不動産業 (0.7%)			
大東建託	—	6.8	83,912
サービス業 (1.6%)			
総合警備保障	30.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリエンタルランド	14.7	—	—
ユー・エス・エス	18.8	—	—
日本郵政	—	159.7	184,932
合 計	株 数 ・ 金 額	5,028	5,250
	銘柄数 < 比率 >	113	112 < 99.3% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,771,329	99.3
コール・ローン等、その他	79,647	0.7
投資信託財産総額	11,850,976	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,850,976,796
コール・ローン等	48,995,846
株式(評価額)	11,771,329,350
未収配当金	30,651,600
(B) 負債	44
未払利息	44
(C) 純資産総額(A-B)	11,850,976,752
元本	8,124,184,485
次期繰越損益金	3,726,792,267
(D) 受益権総口数	8,124,184,485口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,587円

(注) 期首元本額は11,842,128,843円、期中追加設定元本額は1,775,976,219円、期中一部解約元本額は5,493,920,577円、1口当たり純資産額は1.4587円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラPOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 7,890,199,355円
 ・ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 233,985,130円

○損益の状況 (2022年2月15日～2023年2月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	374,282,357
受取配当金	374,187,040
その他収益金	119,395
支払利息	△ 24,078
(B) 有価証券売買損益	704,433,032
売買益	1,477,503,672
売買損	△ 773,070,640
(C) 当期損益金(A+B)	1,078,715,389
(D) 前期繰越損益金	4,243,189,086
(E) 追加信託差損益金	611,543,372
(F) 解約差損益金	△2,206,655,580
(G) 計(C+D+E+F)	3,726,792,267
次期繰越損益金(G)	3,726,792,267

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村マネーインベストメント マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2023年2月20日）

作成対象期間（2022年2月19日～2023年2月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	落中率			
9期(2019年2月18日)	円 10,037		% △0.1	% 33.9	% —	百万円 59
10期(2020年2月18日)	10,033		△0.0	64.8	—	20
11期(2021年2月18日)	10,029		△0.0	59.8	—	20
12期(2022年2月18日)	10,023		△0.1	0.3	—	3,520
13期(2023年2月20日)	10,020		△0.0	0.3	—	3,450

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

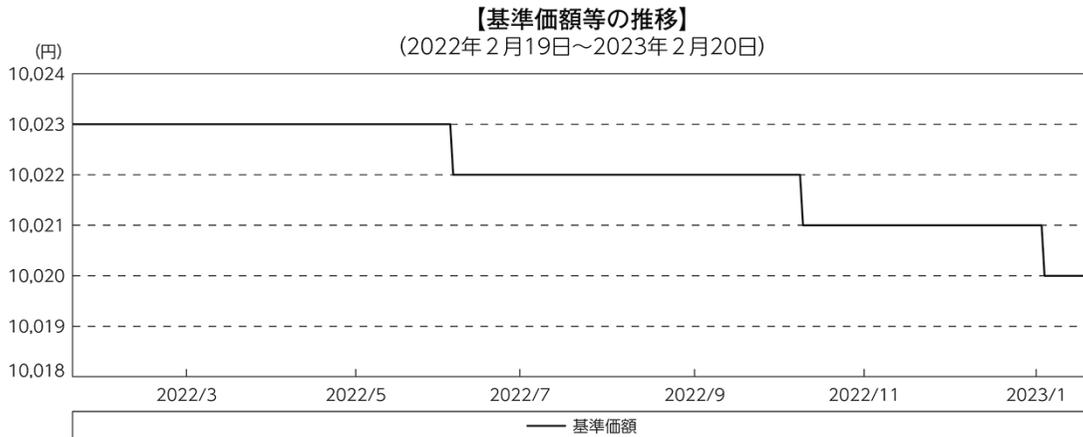
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2022年2月18日	円 10,023		% —	% 0.3	% —	% —
2月末	10,023		0.0	0.3	—	—
3月末	10,023		0.0	0.3	—	—
4月末	10,023		0.0	0.3	—	—
5月末	10,023		0.0	0.0	—	—
6月末	10,023		0.0	0.3	—	—
7月末	10,022		△0.0	0.3	—	—
8月末	10,022		△0.0	0.3	—	—
9月末	10,022		△0.0	0.3	—	—
10月末	10,022		△0.0	0.3	—	—
11月末	10,021		△0.0	0.3	—	—
12月末	10,021		△0.0	0.3	—	—
2023年1月末	10,021		△0.0	0.3	—	—
(期末) 2023年2月20日	10,020		△0.0	0.3	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、消費や雇用環境などには持ち直しの動きが見られました。このような中、日本銀行は2022年12月の金融政策決定会合で、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を一部見直し、長期金利の許容変動幅を±0.5%と、従来の±0.25%から拡大することを決定しました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、期を通して概ね-0.1%～-0.2%台で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は0～-0.08%程度で推移しました。

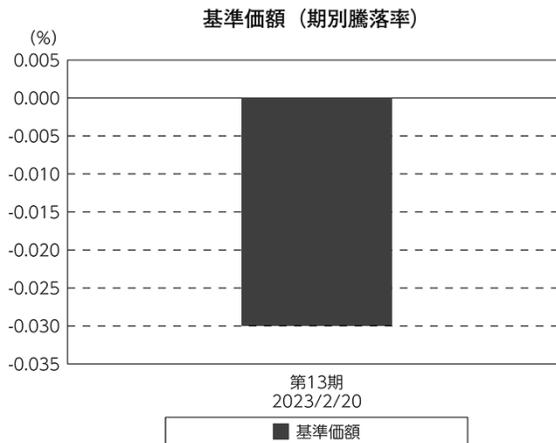
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月19日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年2月19日～2023年2月20日)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 12,072	千円 — (12,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月19日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当			期 末				
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
特殊債券 (除く金融債)	千円 11,000 (11,000)	千円 11,022 (11,022)	% 0.3 (0.3)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 0.3 (0.3)
合計	11,000 (11,000)	11,022 (11,022)	0.3 (0.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.3 (0.3)

* () 内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第190回	0.605	10,000	10,017	2023/5/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第197回	0.835	1,000	1,004	2023/8/31
合 計			11,000	11,022	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,022	% 0.3
コール・ローン等、その他	3,439,826	99.7
投資信託財産総額	3,450,848	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,450,848,417
コール・ローン等	3,439,820,234
公社債(評価額)	11,022,386
未収利息	5,797
(B) 負債	686
未払利息	686
(C) 純資産総額(A-B)	3,450,847,731
元本	3,443,825,404
次期繰越損益金	7,022,327
(D) 受益権総口数	3,443,825,404口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,020円

(注) 期首元本額は3,512,181,953円、期中追加設定元本額は50,384,120円、期中一部解約元本額は118,740,669円、1口当たり純資産額は1.0020円です。

○損益の状況 (2022年2月19日～2023年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 849,968
受取利息	51,417
支払利息	△ 901,385
(B) 有価証券売買損益	△ 56,248
売買損	△ 56,248
(C) 当期損益金(A+B)	△ 906,216
(D) 前期繰越損益金	8,071,994
(E) 追加信託差損益金	115,880
(F) 解約差損益金	△ 259,331
(G) 計(C+D+E+F)	7,022,327
次期繰越損益金(G)	7,022,327

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村スパークス国内ベンチャー戦略ファンド2202 (適格機関投資家転売制限付)	3,423,113,069
ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり	9,952,230
ノルディック社債ファンド 為替ヘッジなし	9,952,230
グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド Aコース	99,771
グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド Bコース	99,771
ダブル・ブレイン・コア (マイルド)	99,771
ダブル・ブレイン・コア (スタンダード)	99,771
ダブル・ブレイン・コア (フル)	99,771
ダブル・ブレイン (マイルド)	99,721
ダブル・ブレイン (フル)	99,721
ダブル・ブレイン	99,612
ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA専用)	9,966

○お知らせ

該当事項はございません。